

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日提出

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の元社員により、複数年にわたって不正な仕入計上処理が行われていたことが判明いたしました。

当社では、外部専門家による調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年6月25日に提出いたしました第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

訂正の概要は下記のとおりであります。

(1) 連結財務諸表

(千円)

		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B - A)
第51期 平成21年3月期	売上高	38,091,488	38,091,488	-
	営業利益	641,955	572,655	69,300
	経常利益	631,181	561,880	69,300
	当期純利益	242,652	173,351	69,300
	総資産額	18,592,446	18,323,418	269,027
	純資産額	6,197,881	5,919,955	277,925

(2) 財務諸表

(千円)

		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B - A)
第51期 平成21年3月期	売上高	37,652,657	37,652,657	-
	営業利益	634,441	565,140	69,301
	経常利益	622,038	552,737	69,300
	当期純利益	243,699	174,398	69,300
	総資産額	18,609,307	18,340,279	269,027
	純資産額	6,039,539	5,761,613	277,925

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (4) 仕入実績

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 経営成績の分析
- (2) 財政状態の分析
- (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (1) 提出会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

- (リース取引関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(リース取引関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

(二) 商品

(へ) 未収入金

(2) 負債の部

(口) 買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

[訂正前]

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	40,212,758	42,331,164	44,601,558	44,268,438	38,091,488
経常利益 (千円)	848,889	1,010,364	<u>1,065,008</u>	<u>1,080,602</u>	<u>631,181</u>
当期純利益 (千円)	394,805	400,258	<u>547,590</u>	<u>606,180</u>	<u>242,652</u>
純資産額 (千円)	5,431,526	5,929,552	<u>6,339,487</u>	<u>6,465,445</u>	<u>6,197,881</u>
総資産額 (千円)	22,204,815	22,742,317	<u>25,085,255</u>	<u>21,071,500</u>	<u>18,592,446</u>
1株当たり純資産額 (円)	237.12	259.20	<u>275.44</u>	<u>281.31</u>	<u>275.89</u>
1株当たり当期純利益 (円)	16.02	16.44	<u>24.04</u>	<u>26.62</u>	<u>10.80</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	26.1	<u>25.0</u>	<u>30.4</u>	<u>33.0</u>
自己資本利益率 (%)	7.44	7.05	<u>8.93</u>	<u>9.47</u>	<u>3.92</u>
株価収益率 (倍)	17.17	21.96	<u>14.35</u>	<u>8.60</u>	<u>20.65</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,968	658,153	3,714,900	1,715,584	381,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,983	61,710	232,654	59,372	313,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,572	830,380	943,806	1,213,571	851,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,312,096	1,212,988	4,217,955	1,222,128	1,346,997
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	407 (113)	392 (113)	387 (129)	380 (133)	371 (129)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

[訂正後]

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	40,212,758	42,331,164	44,601,558	44,268,438	38,091,488
経常利益 (千円)	848,889	1,010,364	<u>965,856</u>	<u>971,130</u>	<u>561,880</u>
当期純利益 (千円)	394,805	400,258	<u>448,438</u>	<u>496,707</u>	<u>173,351</u>
純資産額 (千円)	5,431,526	5,929,552	<u>6,240,335</u>	<u>6,256,820</u>	<u>5,919,955</u>
総資産額 (千円)	22,204,815	22,742,317	<u>24,983,103</u>	<u>20,894,563</u>	<u>18,323,418</u>
1株当たり純資産額 (円)	237.12	259.20	<u>271.08</u>	<u>272.15</u>	<u>263.41</u>
1株当たり当期純利益 (円)	16.02	16.44	<u>19.69</u>	<u>21.81</u>	<u>7.72</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	26.1	<u>24.7</u>	<u>29.7</u>	<u>32.0</u>
自己資本利益率 (%)	7.44	7.05	<u>7.43</u>	<u>8.03</u>	<u>2.87</u>
株価収益率 (倍)	17.17	21.96	<u>17.52</u>	<u>10.50</u>	<u>28.89</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,968	658,153	3,714,900	1,715,584	381,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,983	61,710	232,654	59,372	313,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,572	830,380	943,806	1,213,571	851,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,312,096	1,212,988	4,217,955	1,222,128	1,346,997
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	407 (113)	392 (113)	387 (129)	380 (133)	371 (129)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

[訂正前]

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	39,317,131	41,280,320	43,528,530	43,447,384	37,652,657
経常利益 (千円)	770,007	933,676	<u>1,006,937</u>	<u>1,057,462</u>	<u>622,038</u>
当期純利益 (千円)	357,158	368,684	<u>480,008</u>	<u>600,137</u>	<u>243,699</u>
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	5,404,550	5,856,066	<u>6,122,623</u>	<u>6,259,066</u>	<u>6,039,539</u>
総資産額 (千円)	23,258,832	23,439,811	<u>24,727,596</u>	<u>21,976,505</u>	<u>18,609,307</u>
1株当たり純資産額 (円)	235.94	255.98	<u>268.85</u>	<u>274.89</u>	<u>271.31</u>
1株当たり配当額 (円)	6	6	7	7	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	15.05	<u>21.08</u>	<u>26.36</u>	<u>10.85</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	25.0	<u>24.8</u>	<u>28.5</u>	<u>32.5</u>
自己資本利益率 (%)	6.74	6.55	<u>8.01</u>	<u>9.69</u>	<u>4.03</u>
株価収益率 (倍)	19.14	23.99	<u>16.37</u>	<u>8.69</u>	<u>20.55</u>
配当性向 (%)	41.8	39.9	<u>33.2</u>	<u>26.6</u>	<u>64.8</u>
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	372 (113)	359 (112)	352 (125)	348 (132)	340 (126)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

[訂正後]

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	39,317,131	41,280,320	43,528,530	43,447,384	37,652,657
経常利益	(千円)	770,007	933,676	<u>907,785</u>	<u>947,989</u>	<u>552,737</u>
当期純利益	(千円)	357,158	368,684	<u>380,856</u>	<u>490,664</u>	<u>174,398</u>
資本金	(千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数	(株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額	(千円)	5,404,550	5,856,066	<u>6,023,471</u>	<u>6,050,441</u>	<u>5,761,613</u>
総資産額	(千円)	23,258,832	23,439,811	<u>24,625,443</u>	<u>21,799,568</u>	<u>18,340,279</u>
1株当たり純資産額	(円)	235.94	255.98	<u>264.49</u>	<u>265.73</u>	<u>258.83</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6 (3)	6 (3)	7 (3)	7 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益	(円)	14.37	15.05	<u>16.72</u>	<u>21.55</u>	<u>7.76</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.2	25.0	<u>24.5</u>	<u>27.8</u>	<u>31.4</u>
自己資本利益率	(%)	6.74	6.55	<u>6.41</u>	<u>8.13</u>	<u>2.95</u>
株価収益率	(倍)	19.14	23.99	<u>20.63</u>	<u>10.63</u>	<u>28.73</u>
配当性向	(%)	41.8	39.9	<u>41.9</u>	<u>32.5</u>	<u>77.3</u>
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	372 (113)	359 (112)	352 (125)	348 (132)	340 (126)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

[訂正前]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が实体经济へ大きな影響を及ぼし、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、前期に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど景気の後退が本格化しました。さらに企業収益の悪化による所得の減少や雇用不安なども広がる傾向にあり、個人消費の減退が一段と進むことが予想され、今後も景気後退局面は継続するものと思われま

事業の経過およびその成果を事業別に概観いたしますと、オートパーツ事業では、国内自動車保有台数の減少に伴い自動車補修部品市場の需要減少や価格競争などにより引き続き厳しさを増しております。自社ブランドであるグリーンブランド商品をはじめ戦略商品拡販を強化してまいりましたが、架装部品を主体とした大型車部品の売上減少、暖冬や個人消費の落ち込みの影響を受けての冬物商品の販売不振をカバーするには至らず、減収という結果となりました。

プレジジョンパーツ事業では、年度前半は北米市場の自動車販売の好調さに支えられ、売上は堅調に推移しましたが、年度後半に入り主な納入先である自動車部品メーカー各社が完成車メーカーの生産計画見直しにより大幅な生産調整に入ったため、受注が大きく減少し、減収となりました。

IT事業では、やはり急激な景気後退によって、各企業の設備投資や情報投資の抑制傾向が強まり、また光通信関連部品の市場価格下落もあり全般的に苦戦を強いられました。

一方、合理化・コスト削減の徹底を図るためのプロジェクト活動を展開し、収益性の維持向上に努めてまいりましたが、売上の大幅な減少を補うには至りませんでした。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は38,091百万円で前期比14.0%の減収となり、利益面でも営業利益は641百万円で前期比40.4%減、経常利益は631百万円で前期比41.6%減、当期純利益は242百万円で前期比60.0%減といずれも減益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。

自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、タイヤチェーンやアルミホイールなどの冬物商品やサブタンク・大型ホイールなどの大型車向け部品の売上が落ち込み、連結売上高は14,343百万円で前期比4.9%の減収、営業利益は198百万円で前期比6.0%の減益となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材」であります。

自動車産業向けの精密加工品、インジェクター部品、精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が落ち込み、連結売上高は20,686百万円で前期比20.1%の減収、営業利益は456百万円で前期比42.8%の減益となりました。

[IT事業]

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

液晶ディスプレイやソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も大幅な減収となり、連結売上高は 3,061百万円で前期比7.6%の減収、営業損失は13百万円となりました。

[訂正後]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的金融危機が实体经济へ大きな影響を及ぼし、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、前期に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど景気の後退が本格化しました。さらに企業収益の悪化による所得の減少や雇用不安なども広がる傾向にあり、個人消費の減退が一段と進むことが予想され、今後も景気後退局面は継続するものと思われま

事業の経過およびその成果を事業別に概観いたしますと、オートパーツ事業では、国内自動車保有台数の減少に伴い自動車補修部品市場の需要減少や価格競争などにより引き続き厳しさを増しております。自社ブランドであるグリーンブランド商品をはじめ戦略商品拡販を強化してまいりましたが、架装部品を主体とした大型車部品の売上減少、暖冬や個人消費の落ち込みの影響を受けての冬物商品の販売不振をカバーするには至らず、減収という結果となりました。

プレジジョンパーツ事業では、年度前半は北米市場の自動車販売の好調さに支えられ、売上は堅調に推移しましたが、年度後半に入り主な納入先である自動車部品メーカー各社が完成車メーカーの生産計画見直しにより大幅な生産調整に入ったため、受注が大きく減少し、減収となりました。

IT事業では、やはり急激な景気後退によって、各企業の設備投資や情報投資の抑制傾向が強まり、また光通信関連部品の市場価格下落もあり全般的に苦戦を強いられました。

一方、合理化・コスト削減の徹底を図るためのプロジェクト活動を展開し、収益性の維持向上に努めてまいりましたが、売上の大幅な減少を補うには至りませんでした。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は38,091百万円で前期比14.0%の減収となり、利益面でも営業利益は572百万円で前期比40.8%減、経常利益は561百万円で前期比42.1%減、当期純利益は173百万円で前期比65.1%減といずれも減益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、タイヤチェーンやアルミホイールなどの冬物商品やサブタンク・大型ホイールなどの大型車向け部品の売上が落ち込み、連結売上高は14,343百万円で前期比4.9%の減収、営業利益は198百万円で前期比6.0%の減益となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材」であります。自動車産業向けの精密加工品、インジェクター部品、精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が落ち込み、連結売上高は20,686百万円で前期比20.1%の減収、営業利益は386百万円で前期比43.8%の減益となりました。

[IT事業]

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。液晶ディスプレイやソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も大幅な減収となり、連結売上高は3,061百万円で前期比7.6%の減収、営業損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[訂正前]

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 124百万円増加し、当連結会計年度末には、1,346百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、381百万円（前期比1,333百万円増）となっております。これは、主として未収入金の増加による資金の減少が701百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、313百万円（前期比254百万円減）となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が275百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、851百万円（前期比2,064百万円増）となっております。これは、主として短期借入金の増加額が1,178百万円あったためであります。

[訂正後]

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 124百万円増加し、当連結会計年度末には、1,346百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、381百万円（前期比1,333百万円増）となっております。これは、主として未収入金の増加による資金の減少が780百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、313百万円（前期比254百万円減）となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が275百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、851百万円（前期比2,064百万円増）となっております。これは、主として短期借入金の増加額が1,178百万円あったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(4) 仕入実績

[訂正前]

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	10,950,595	98.1%
プレジジョンパーツ事業	17,703,069	78.7
IT事業	2,828,265	93.0
合計	31,481,931	85.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正後]

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	10,950,595	98.1%
プレジジョンパーツ事業	17,617,579	78.1
IT事業	2,828,265	93.0
合計	31,396,441	85.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

[訂正前]

売上高

オートパーツ事業分野では、自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、タイヤチェーンやアルミホイールなどの冬物商品やサブタンク・大型ホイールなどの大型車向け部品の売上が落ち込み、連結売上高は14,343百万円で前期比4.9%の減収となりました。

プレジジョンパーツ事業分野では、自動車産業向けの精密加工品、インジェクター部品、精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が落ち込み、連結売上高は20,686百万円で前期比20.1%の減収となりました。

IT事業分野におきましては、液晶ディスプレイやソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も大幅な減収となり、連結売上高は3,061百万円で前期比7.6%の減収となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の36,674百万円から5,363百万円減少し、31,310百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント減少し、82.2%となりましたが、これは主に、相対的に売上原価率が高いプレジジョンパーツ事業分野の売上高が減少したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,516百万円から377百万円減少し、6,138百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は、前連結会計年度の135百万円から21百万円減少し、114百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度の132百万円から7百万円減少し、125百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の11百万円から67百万円増加し、79百万円となりました。

当連結会計年度において、主として投資有価証券評価損42百万円、事業清算損18百万円および退職給付制度移行損失9百万円の特別損失を計上しております。

[訂正後]

売上高

オートパーツ事業分野では、自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、タイヤチェーンやアルミホイールなどの冬物商品やサブタンク・大型ホイールなどの大型車向け部品の売上が落ち込み、連結売上高は14,343百万円で前期比4.9%の減収となりました。

プレジジョンパーツ事業分野では、自動車産業向けの精密加工品、インジェクター部品、精密ばね、ねじなどのファスナーの売上が落ち込み、連結売上高は20,686百万円で前期比20.1%の減収となりました。

IT事業分野におきましては、液晶ディスプレイやソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、また光関連部品も大幅な減収となり、連結売上高は3,061百万円で前期比7.6%の減収となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の36,809百万円から5,401百万円減少し、31,407百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント減少し、82.5%となりましたが、これは主に、相対的に売上原価率が高いプレジジョンパーツ事業分野の売上高が減少したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,491百万円から379百万円減少し、6,111百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は、前連結会計年度の135百万円から21百万円減少し、114百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度の132百万円から7百万円減少し、125百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の11百万円から67百万円増加し、79百万円となりました。

当連結会計年度において、主として投資有価証券評価損42百万円、事業清算損18百万円および退職給付制度移行損失9百万円の特別損失を計上しております。

(2) 財政状態の分析

[訂正前]

当連結会計年度末の総資産は18,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,479百万円減少いたしました。

流動資産は、12,375百万円となり、2,486百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が3,445百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,217百万円となり、7百万円増加いたしました。これは、主として投資その他資産が214百万円減少した一方で、機械及び装置をはじめとする有形固定資産が226百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は12,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,211百万円減少いたしました。

流動負債は、12,105百万円となり、2,207百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,053百万円減少したことなどによります。

固定負債は、289百万円となり、4百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金負債が68百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は6,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が194百万円減少したことなどによります。

[訂正後]

当連結会計年度末の総資産は18,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,571百万円減少いたしました。

流動資産は、12,106百万円となり、2,578百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が3,445百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,217百万円となり、7百万円増加いたしました。これは、主として投資その他資産が214百万円減少した一方で、機械及び装置をはじめとする有形固定資産が226百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は12,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,234百万円減少いたしました。

流動負債は、12,114百万円となり、2,229百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,053百万円減少したことなどによります。

固定負債は、289百万円となり、4百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金負債が68百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は5,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が194百万円減少したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[訂正前]

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動による資金の減少は、381百万円（前期比1,333百万円増）となりました。

これは、主として未収入金の増加による資金の減少が701百万円あったためであります。

投資活動による資金の減少は、313百万円（前期比254百万円減）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が275百万円あったためであります。

財務活動による資金の増加は、851百万円（前期比2,064百万円増）となりました。

これは、主として短期借入金の増加額が1,178百万円あったためであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃荷造費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当連結会計年度末における流動化実施額は、受取手形3,316百万円並びに売掛金2,219百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年1月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立し、同社は当社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

当社グループの連結子会社2社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

[訂正後]

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動による資金の減少は、381百万円（前期比1,333百万円増）となりました。

これは、主として未収入金の増加による資金の減少が780百万円あったためであります。

投資活動による資金の減少は、313百万円（前期比254百万円減）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が275百万円あったためであります。

財務活動による資金の増加は、851百万円（前期比2,064百万円増）となりました。

これは、主として短期借入金の増加額が1,178百万円あったためであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃荷造費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当連結会計年度末における流動化実施額は、受取手形3,316百万円並びに売掛金2,219百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年1月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立し、同社は当社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

当社グループの連結子会社2社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

[訂正前]

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社(東京都江東区)	オートパーツ 事業、プレジ ジョンパーツ 事業、 IT事業	管理及び 営業設備	300,408	32,180	1,672,483 (1,266)	31,318	27,206	2,063,597	104(11)
北海道支店(札幌市白石区) 他2営業所		営業設備	35,169	50	35,443 (2,082)		3,366	74,029	16(11)
東北支店(仙台市宮城野区) 他5営業所		営業設備	153,230		279,129 (3,972)		2,128	434,489	25(14)
関東支店(さいたま市北区) 他7営業所		営業設備	246,119	16	70,923 (4,046)		7,994	325,054	47(24)
東海支店(名古屋市熱田区) 他5営業所		営業設備	196,101	165,774	195,529 (3,512)	67,967	21,764	647,137	47(18)
北越支店(新潟市中央区) 他4営業所		営業設備	202,771	110	258,363 (3,698)		3,576	464,822	34(26)
関西支店(大阪府豊中市) 他4営業所		営業設備	96,788		131,128 (3,308)	2,524	9,491	239,933	43(13)
九州支店(福岡市博多区) 他3営業所		営業設備	72,636	187	255,145 (3,393)		2,516	330,486	21(0)
物流センター (埼玉県北葛飾郡栗橋町)		物流設備	237,488	73	88,748 (5,970)		5,042	331,353	3(9)
計			1,540,715	198,393	2,986,895 (31,251)	101,811	83,088	4,910,904	340(126)

(注) 1 上記中(外書)は臨時従業員数であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(東京都江東区)、全国支店営業所及び物流センター	オートパーツ 事業、プレジ ジョンパーツ 事業、 IT事業	オフィスコン ピューター及 びパソコン等	主として5年	142,282	175,978

[訂正後]

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社(東京都江東区)	オートパーツ 事業、プレジ ジョンパーツ 事業 IT事業	管理及び 営業設備	300,408	32,180	1,672,483 (1,266)	31,318	27,206	2,063,597	104(11)
北海道支店(札幌市白石区) 他2営業所		営業設備	35,169	50	35,443 (2,082)		3,366	74,029	16(11)
東北支店(仙台市宮城野区) 他5営業所		営業設備	153,230		279,129 (3,972)		2,128	434,489	25(14)
関東支店(さいたま市北区) 他7営業所		営業設備	246,119	16	70,923 (4,046)		7,994	325,054	47(24)
東海支店(名古屋市熱田区) 他5営業所		営業設備	196,101	165,774	195,529 (3,512)	67,967	21,764	647,137	47(18)
北越支店(新潟市中央区) 他4営業所		営業設備	202,771	110	258,363 (3,698)		3,576	464,822	34(26)
関西支店(大阪府豊中市) 他4営業所		営業設備	96,788		131,128 (3,308)	2,524	9,491	239,933	43(13)
九州支店(福岡市博多区) 他3営業所		営業設備	72,636	187	255,145 (3,393)		2,516	330,486	21(0)
物流センター (埼玉県北葛飾郡栗橋町)		物流設備	237,488	73	88,748 (5,970)		5,042	331,353	3(9)
計			1,540,715	198,393	2,986,895 (31,251)	101,811	83,088	4,910,904	340(126)

- (注) 1 上記中(外書)は臨時従業員数であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(東京都江東区)、全国支店営業所及び物流センター	オートパーツ事業、プレジジョンパーツ事業 IT事業	オフィスコンピュータ及びパソコン等	主として5年	113,950	167,617

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

[訂正前]

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第50期連結会計年度の連結財務諸表及び第50期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

[訂正後]

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第50期連結会計年度の連結財務諸表及び第50期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、改めて独立監査人の監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

[訂正前]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,128	1,346,997
受取手形及び売掛金	3 9,467,168	3, 4 6,021,725
たな卸資産	3,272,775	-
商品及び製品	-	3,431,111
その他のたな卸資産	-	12,704
未収入金	-	1,268,218
繰延税金資産	291,857	191,026
その他	616,353	119,455
貸倒引当金	8,087	15,898
流動資産合計	14,862,195	12,375,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,832	3,543,245
減価償却累計額	1,879,380	1,970,300
建物及び構築物(純額)	1,637,451	1,572,944
機械装置及び運搬具	-	616,368
減価償却累計額	-	387,017
機械装置及び運搬具(純額)	-	229,350
土地	3,067,856	3,064,956
その他	1,104,710	816,405
減価償却累計額	972,538	619,375
その他(純額)	132,171	197,029
有形固定資産合計	4,837,479	5,064,281
無形固定資産		
無形固定資産合計	39,235	34,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1 868,521	1 520,057
長期貸付金	114,804	208,126
繰延税金資産	13,156	68,905
その他	376,205	379,409
貸倒引当金	40,098	58,205
投資その他の資産合計	1,332,589	1,118,293
固定資産合計	6,209,304	6,217,106
資産合計	21,071,500	18,592,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,891,786	7,838,358
短期借入金	2 2,150,021	2 3,328,636
未払法人税等	310,857	51,395
役員賞与引当金	30,150	32,100
事業清算損失引当金	4,324	-
リース債務	-	50,417
その他	925,223	804,342
流動負債合計	14,312,362	12,105,249
固定負債		

繰延税金負債	68,184	-
退職給付引当金	38,467	30,255
役員退職慰労引当金	187,041	198,616
リース債務	-	60,444
固定負債合計	293,692	289,315
負債合計	14,606,055	12,394,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,973,226	3,057,994
自己株式	7,793	150,217
株主資本合計	6,257,170	6,199,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益	31,126	-
為替換算調整勘定	12,425	55,652
評価・換算差額等合計	148,134	58,010
少数株主持分	60,140	56,378
純資産合計	6,465,445	6,197,881
負債純資産合計	21,071,500	18,592,446

[訂正後]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,128	1,346,997
受取手形及び売掛金	3,946,168	3,460,217,25
たな卸資産	3,174,400	-
商品及び製品	-	3,150,945
その他のたな卸資産	-	12,704
未収入金	-	1,279,356
繰延税金資産	291,857	191,026
その他	537,791	119,455
貸倒引当金	8,087	15,898
流動資産合計	14,685,258	12,106,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,832	3,543,245
減価償却累計額	1,879,380	1,970,300
建物及び構築物(純額)	1,637,451	1,572,944
機械装置及び運搬具	-	616,368
減価償却累計額	-	387,017
機械装置及び運搬具(純額)	-	229,350
土地	3,067,856	3,064,956
その他	1,104,710	816,405
減価償却累計額	972,538	619,375
その他(純額)	132,171	197,029
有形固定資産合計	4,837,479	5,064,281
無形固定資産		
無形固定資産合計	39,235	34,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,521	1,520,057
長期貸付金	114,804	208,126
繰延税金資産	13,156	68,905
その他	376,205	379,409
貸倒引当金	40,098	58,205
投資その他の資産合計	1,332,589	1,118,293
固定資産合計	6,209,304	6,217,106
資産合計	20,894,563	18,323,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,891,974	7,838,593
短期借入金	2,215,021	2,332,636
未払法人税等	310,857	51,395
役員賞与引当金	30,150	32,100
事業清算損失引当金	4,324	-
リース債務	-	50,417
その他	956,723	813,004
流動負債合計	14,344,050	12,114,147
固定負債		
繰延税金負債	68,184	-
退職給付引当金	38,467	30,255
役員退職慰労引当金	187,041	198,616
リース債務	-	60,444
固定負債合計	293,692	289,315

負債合計	14,637,743	12,403,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,764,602	2,780,068
自己株式	7,793	150,217
株主資本合計	6,048,545	5,921,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益	31,126	-
為替換算調整勘定	12,425	55,652
評価・換算差額等合計	148,134	58,010
少数株主持分	60,140	56,378
純資産合計	6,256,820	5,919,955
負債純資産合計	20,894,563	18,323,418

【連結損益計算書】

[訂正前]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,268,438	38,091,488
売上原価	36,674,844	1 31,310,891
売上総利益	7,593,593	6,780,597
販売費及び一般管理費	2 6,516,066	2 6,138,641
営業利益	1,077,526	641,955
営業外収益		
受取利息	6,290	6,885
受取配当金	26,344	32,398
仕入割引	60,386	48,620
受取損害賠償金	22,500	-
為替差益	-	8,865
その他	20,088	17,645
営業外収益合計	135,610	114,416
営業外費用		
支払利息	45,203	39,100
手形売却損	39,393	35,791
売掛債権売却損	22,612	19,851
売上割引	14,675	15,055
その他	10,648	15,391
営業外費用合計	132,534	125,190
経常利益	1,080,602	631,181
特別利益		
固定資産売却益	3 88	3 971
投資有価証券売却益	600	1,882
貸倒引当金戻入額	-	2,862
会員権売却益	-	1,828
特別利益合計	688	7,545
特別損失		
固定資産除却損	4 1,633	4 1,654
減損損失	5 5,640	5 3,024
事業清算損失引当金繰入額	4,324	-
貸倒引当金繰入額	-	3,150
会員権評価損	-	300
投資有価証券評価損	-	42,778
事業清算損	-	18,925
退職給付制度移行損失	-	9,288
その他	200	-
特別損失合計	11,797	79,119
税金等調整前当期純利益	1,069,493	559,606
法人税、住民税及び事業税	404,859	226,893
法人税等調整額	62,904	93,823
法人税等合計	467,764	320,716
少数株主損失()	4,451	3,762
当期純利益	606,180	242,652

[訂正後]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	44,268,438	38,091,488
売上原価	36,809,067	1 31,407,191
売上総利益	7,459,370	6,684,296
販売費及び一般管理費	2 6,491,316	2 6,111,641
営業利益	968,053	572,655
営業外収益		
受取利息	6,290	6,885
受取配当金	26,344	32,398
仕入割引	60,386	48,620
受取損害賠償金	22,500	-
為替差益	-	8,865
その他	20,088	17,645
営業外収益合計	135,610	114,416
営業外費用		
支払利息	45,203	39,100
手形売却損	39,393	35,791
売掛債権売却損	22,612	19,851
売上割引	14,675	15,055
その他	10,648	15,391
営業外費用合計	132,534	125,190
経常利益	971,130	561,880
特別利益		
固定資産売却益	3 88	3 971
投資有価証券売却益	600	1,882
貸倒引当金戻入額	-	2,862
会員権売却益	-	1,828
特別利益合計	688	7,545
特別損失		
固定資産除却損	4 1,633	4 1,654
減損損失	5 5,640	5 3,024
事業清算損失引当金繰入額	4,324	-
貸倒引当金繰入額	-	3,150
会員権評価損	-	300
投資有価証券評価損	-	42,778
事業清算損	-	18,925
退職給付制度移行損失	-	9,288
その他	200	-
特別損失合計	11,797	79,119
税金等調整前当期純利益	960,021	490,305
法人税、住民税及び事業税	404,859	226,893
法人税等調整額	62,904	93,823
法人税等合計	467,764	320,716
少数株主損失()	4,451	3,762
当期純利益	496,707	173,351

【連結株主資本等変動計算書】

[訂正前]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
前期末残高	2,526,450	2,973,226
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	606,180	242,652
当期変動額合計	446,776	84,767
当期末残高	2,973,226	3,057,994
自己株式		
前期末残高	6,456	7,793
当期変動額		
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	1,336	142,424
当期末残高	7,793	150,217
株主資本合計		
前期末残高	5,811,731	6,257,170
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	606,180	242,652
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	445,439	57,656
当期末残高	6,257,170	6,199,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,304	191,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,617	194,044
当期変動額合計	229,617	194,044
当期末残高	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,207	31,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,334	31,126
当期変動額合計	73,334	31,126
当期末残高	31,126	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,553	12,425

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,872	43,227
当期変動額合計	9,872	43,227
当期末残高	12,425	55,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	460,959	148,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,824	206,144
当期変動額合計	312,824	206,144
当期末残高	148,134	58,010
少数株主持分		
前期末残高	66,796	60,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,656	3,762
当期変動額合計	6,656	3,762
当期末残高	60,140	56,378
純資産合計		
前期末残高	6,339,487	6,465,445
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	606,180	242,652
自己株式の取得	1,336	142,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,481	209,907
当期変動額合計	125,958	267,564
当期末残高	6,465,445	6,197,881

[訂正後]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
前期末残高	2,427,298	2,764,602
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	496,707	173,351
当期変動額合計	337,303	15,466
当期末残高	2,764,602	2,780,068
自己株式		
前期末残高	6,456	7,793
当期変動額		
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	1,336	142,424
当期末残高	7,793	150,217
株主資本合計		
前期末残高	5,712,579	6,048,545
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	496,707	173,351
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	335,966	126,957
当期末残高	6,048,545	5,921,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,304	191,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,617	194,044
当期変動額合計	229,617	194,044
当期末残高	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,207	31,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,334	31,126
当期変動額合計	73,334	31,126
当期末残高	31,126	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,553	12,425
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,872	43,227
当期変動額合計	9,872	43,227
当期末残高	12,425	55,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	460,959	148,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,824	206,144
当期変動額合計	312,824	206,144
当期末残高	148,134	58,010
少数株主持分		
前期末残高	66,796	60,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,656	3,762
当期変動額合計	6,656	3,762
当期末残高	60,140	56,378
純資産合計		
前期末残高	6,240,335	6,256,820
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	496,707	173,351
自己株式の取得	1,336	142,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,481	209,907
当期変動額合計	16,485	336,864
当期末残高	6,256,820	5,919,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

[訂正前]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,493	559,606
持分法による投資損益(は益)	352	483
減価償却費	138,836	190,526
減損損失	5,640	3,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,855	25,918
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,650	1,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,659	17,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,454	11,575
受取利息及び受取配当金	32,635	39,284
支払利息	45,203	39,100
投資有価証券評価損益(は益)	903	42,778
有形固定資産売却損益(は益)	88	971
有形固定資産除却損	1,633	1,654
投資有価証券売却益	600	1,882
会員権評価損	-	300
会員権売却損益(は益)	-	1,828
退職給付制度移行損失	-	9,288
売上債権の増減額(は増加)	512,107	3,445,443
たな卸資産の増減額(は増加)	52,579	171,040
仕入債務の増減額(は減少)	2,979,740	3,053,427
未払消費税等の増減額(は減少)	32,902	49,179
未収入金の増減額(は増加)	-	701,869
その他の資産の増減額(は増加)	23,307	71,877
その他の負債の増減額(は減少)	132,171	118,314
その他	200	-
小計	1,455,014	103,505
利息及び配当金の受取額	30,267	36,861
利息の支払額	45,295	39,068
法人税等の支払額	245,543	482,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,584	381,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,223	36,853
投資有価証券の売却による収入	5,009	2,470
有形固定資産の取得による支出	36,418	275,411
有形固定資産の売却による収入	150	94,315
貸付けによる支出	24,529	117,752
貸付金の回収による収入	15,627	10,927
無形固定資産の取得による支出	4,388	1,044
会員権の売却による収入	3,399	9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,372	313,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,624	1,178,615
自己株式の取得による支出	1,336	142,424
リース債務の返済による支出	-	27,028
配当金の支払額	159,404	157,885
少数株主への配当金の支払額	2,205	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,571	851,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,298	31,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,995,826	124,868

現金及び現金同等物の期首残高	4,217,955	1,222,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,128	1,346,997

[訂正後]

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,021	490,305
持分法による投資損益(は益)	352	483
減価償却費	138,836	190,526
減損損失	5,640	3,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,855	25,918
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,650	1,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,659	17,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,454	11,575
受取利息及び受取配当金	32,635	39,284
支払利息	45,203	39,100
投資有価証券評価損益(は益)	903	42,778
有形固定資産売却損益(は益)	88	971
有形固定資産除却損	1,643	1,654
投資有価証券売却益	600	1,882
会員権評価損	-	300
会員権売却損益(は益)	-	1,828
退職給付制度移行損失	-	9,288
売上債権の増減額(は増加)	512,107	3,445,443
たな卸資産の増減額(は増加)	111,802	10,750
仕入債務の増減額(は減少)	2,979,552	3,053,380
未払消費税等の増減額(は減少)	30,390	54,804
未収入金の増減額(は増加)	-	780,431
その他の資産の増減額(は増加)	7,755	71,877
その他の負債の増減額(は減少)	95,159	146,664
その他	200	-
小計	1,455,014	103,505
利息及び配当金の受取額	30,267	36,861
利息の支払額	45,295	39,068
法人税等の支払額	245,543	482,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,584	381,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,223	36,853
投資有価証券の売却による収入	5,009	2,470
有形固定資産の取得による支出	36,418	275,411
有形固定資産の売却による収入	150	94,315
貸付けによる支出	24,529	117,752
貸付金の回収による収入	15,627	10,927
無形固定資産の取得による支出	4,388	1,044
会員権の売却による収入	3,399	9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,372	313,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,624	1,178,615
自己株式の取得による支出	1,336	142,424
リース債務の返済による支出	-	27,028
配当金の支払額	159,404	157,885
少数株主への配当金の支払額	2,205	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,571	851,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,298	31,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,995,826	124,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,217,955	1,222,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,128	1,346,997

【表示方法の変更】

[訂正前]

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ3,265,259千円、7,515千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度566,344千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度の取得価額396,483千円、減価償却累計額356,545千円、純額39,938千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました、「未収入金の増減額」(前連結会計年度79,144千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

[訂正後]

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ3,166,884千円、7,515千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度487,782千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度の取得価額396,483千円、減価償却累計額356,545千円、純額39,938千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました、「未収入金の増減額」(前連結会計年度582千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(リース取引関係)

[訂正前]

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	<u>403,797千円</u>	234,640千円	<u>638,437千円</u>	取得価額相当額	<u>364,487千円</u>	144,434千円	<u>508,921千円</u>
減価償却累計額相当額	<u>172,645千円</u>	124,866千円	<u>297,511千円</u>	減価償却累計額相当額	<u>234,954千円</u>	88,938千円	<u>323,892千円</u>
期末残高相当額	<u>231,151千円</u>	109,774千円	<u>340,926千円</u>	期末残高相当額	<u>129,533千円</u>	55,495千円	<u>185,029千円</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		<u>155,366千円</u>		1年内		<u>101,492千円</u>
	1年超		<u>185,559千円</u>		1年超		<u>83,537千円</u>
	合計		<u>340,926千円</u>		合計		<u>185,029千円</u>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		<u>169,184千円</u>		支払リース料		<u>143,745千円</u>
	減価償却費相当額		<u>169,184千円</u>		減価償却費相当額		<u>143,745千円</u>
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料期末残高相当額				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		1,988千円		1年内		2,587千円
	1年超		331千円		1年超		7,381千円
	合計		2,319千円		合計		9,968千円

[訂正後]

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	341,133千円	234,640千円	575,773千円	取得価額相当額	301,823千円	144,434千円	446,257千円
減価償却累計額相当額	146,674千円	124,866千円	271,540千円	減価償却累計額相当額	180,651千円	88,938千円	269,589千円
期末残高相当額	194,458千円	109,774千円	304,233千円	期末残高相当額	121,172千円	55,495千円	176,668千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			127,034千円				93,131千円
			177,198千円				83,537千円
			304,233千円				176,668千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			143,213千円				115,413千円
			143,213千円				115,413千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料期末残高相当額				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			1,988千円				2,587千円
			331千円				7,381千円
			2,319千円				9,968千円

(税効果会計関係)

[訂正前]

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 158,147千円</p> <p>未払事業税 29,051</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,870</p> <p>商品評価損 48,683</p> <p>その他 46,106</p> <p>計 291,857</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 76,433千円</p> <p>役員退職慰労引当金 75,138</p> <p>貸倒引当金 9,050</p> <p>投資有価証券評価損 79,859</p> <p>会員権評価損 32,537</p> <p>減損損失 55,699</p> <p>小計 328,716</p> <p>評価性引当額 3,176</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 312,384</p> <p>計 13,156</p> <p>繰延税金資産合計 305,013</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 250,405千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 129,935</p> <p>その他 228</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 312,384</p> <p>計 68,184</p> <p>繰延税金負債合計 68,184</p> <p>差引：繰延税金資産純額 236,829</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 136,581千円</p> <p>未払事業税 8,703</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,008</p> <p>商品評価損 17,120</p> <p>その他 24,113</p> <p>小計 195,525</p> <p>評価性引当額 4,499</p> <p>計 191,026</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 117,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,241</p> <p>貸倒引当金 5,202</p> <p>投資有価証券評価損 7,842</p> <p>会員権評価損 30,656</p> <p>減損損失 56,306</p> <p>その他 49,799</p> <p>小計 347,046</p> <p>評価性引当額 42,594</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 235,547</p> <p>計 68,905</p> <p>繰延税金資産合計 259,932</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 244,076千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,529</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 235,547</p> <p>計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産純額 259,932</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割額 3.2</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額 0.8</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割額 6.2</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 7.8</p> <p>過年度課税所得修正 3.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3</p>

[訂正後]

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 158,147千円</p> <p>未払事業税 29,051</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,870</p> <p>商品評価損 48,683</p> <p>その他 46,106</p> <p>計 291,857</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 76,433千円</p> <p>役員退職慰労引当金 75,138</p> <p>貸倒引当金 9,050</p> <p>投資有価証券評価損 79,859</p> <p>会員権評価損 32,537</p> <p>減損損失 55,699</p> <p>売上原価等修正 84,284</p> <p>小計 413,000</p> <p>評価性引当額 87,460</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 312,384</p> <p>計 13,156</p> <p>繰延税金資産合計 305,013</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 250,405千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 129,935</p> <p>その他 228</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 312,384</p> <p>計 68,184</p> <p>繰延税金負債合計 68,184</p> <p>差引：繰延税金資産純額 236,829</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 136,581千円</p> <p>未払事業税 8,703</p> <p>たな卸資産等の未実現利益 9,008</p> <p>商品評価損 17,120</p> <p>その他 24,113</p> <p>小計 195,525</p> <p>評価性引当額 4,499</p> <p>計 191,026</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 117,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,241</p> <p>貸倒引当金 5,202</p> <p>投資有価証券評価損 7,842</p> <p>会員権評価損 30,656</p> <p>減損損失 56,306</p> <p>売上原価等修正 112,281</p> <p>その他 49,799</p> <p>小計 459,327</p> <p>評価性引当額 154,875</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 235,547</p> <p>計 68,905</p> <p>繰延税金資産合計 259,932</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 244,076千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,529</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 235,547</p> <p>計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産純額 259,932</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割額 3.6</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 3.8</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割額 7.0</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 14.7</p> <p>過年度課税所得修正 3.6</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.4</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

[訂正前]

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,075,346	25,881,459	3,311,632	44,268,438		44,268,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,075,346	25,881,459	3,311,632	44,268,438	()	44,268,438
営業費用	14,863,584	<u>25,084,237</u>	3,243,089	<u>43,190,911</u>		<u>43,190,911</u>
営業利益	211,761	<u>797,222</u>	68,542	<u>1,077,526</u>		<u>1,077,526</u>
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,979,957	<u>9,251,046</u>	840,496	<u>21,071,500</u>		<u>21,071,500</u>
減価償却費	102,499	33,260	2,437	138,197		138,197
減損損失	5,640			5,640		5,640
資本的支出	17,212	13,757	3,050	34,020		34,020

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488		38,091,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488	()	38,091,488
営業費用	14,144,906	<u>20,230,389</u>	3,074,235	<u>37,449,532</u>		<u>37,449,532</u>
営業利益又は 営業損失()	198,978	<u>456,096</u>	13,119	<u>641,955</u>		<u>641,955</u>
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,272,436	<u>7,681,361</u>	638,648	<u>18,592,446</u>		<u>18,592,446</u>
減価償却費	96,423	92,272	1,830	190,526		190,526
減損損失	3,024			3,024		3,024
資本的支出	58,732	356,216	1,338	416,287		416,287

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプレジジョンパーツ事業の営業費用は2,504千円増加し、営業利益は同額減少しております。

[訂正後]

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,075,346	25,881,459	3,311,632	44,268,438		44,268,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,075,346	25,881,459	3,311,632	44,268,438	()	44,268,438
営業費用	14,863,584	<u>25,193,710</u>	3,243,089	<u>43,300,384</u>		<u>43,300,384</u>
営業利益	211,761	<u>687,749</u>	68,542	<u>968,053</u>		<u>968,053</u>
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,979,957	<u>9,074,109</u>	840,496	<u>20,894,563</u>		<u>20,894,563</u>
減価償却費	102,499	33,260	2,437	138,197		138,197
減損損失	5,640			5,640		5,640
資本的支出	17,212	13,757	3,050	34,020		34,020

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488		38,091,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	14,343,885	20,686,486	3,061,116	38,091,488	()	38,091,488
営業費用	14,144,906	<u>20,299,690</u>	3,074,235	<u>37,518,833</u>		<u>37,518,833</u>
営業利益又は 営業損失()	198,978	<u>386,795</u>	13,119	<u>572,655</u>		<u>572,655</u>
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	10,272,436	<u>7,412,333</u>	638,648	<u>18,323,418</u>		<u>18,323,418</u>
減価償却費	96,423	92,272	1,830	190,526		190,526
減損損失	3,024			3,024		3,024
資本的支出	58,732	356,216	1,338	416,287		416,287

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプレジジョンパーツ事業の営業費用は2,504千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(1株当たり情報)

[訂正前]

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.31円	1株当たり純資産額	275.89円
1株当たり当期純利益金額	26.62円	1株当たり当期純利益金額	10.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,465,445	6,197,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,140	56,378
(うち少数株主持分)	(60,140)	(56,378)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,405,304	6,141,502
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,260

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	606,180	242,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,180	242,652
期中平均株式数(千株)	22,770	22,460

[訂正後]

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.15円	1株当たり純資産額	263.41円
1株当たり当期純利益金額	21.81円	1株当たり当期純利益金額	7.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,256,820	5,919,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,140	56,378
(うち少数株主持分)	(60,140)	(56,378)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,196,680	5,863,577
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,260

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	496,707	173,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,707	173,351
期中平均株式数(千株)	22,770	22,460

(2) 【その他】

[訂正前]

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,234,171	10,458,431	10,202,317	7,196,567
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	<u>190,042</u>	<u>139,688</u>	<u>231,429</u>	<u>1,554</u>
四半期純利益金額 (千円)	<u>109,546</u>	<u>68,386</u>	<u>111,030</u>	<u>46,311</u>
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>4.81</u>	<u>3.04</u>	<u>4.99</u>	<u>2.03</u>

[訂正後]

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,234,171	10,458,431	10,202,317	7,196,567
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	<u>160,554</u>	<u>118,560</u>	<u>218,708</u>	<u>7,518</u>
四半期純利益金額 (千円)	<u>80,058</u>	<u>47,258</u>	<u>98,309</u>	<u>52,274</u>
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>3.52</u>	<u>2.10</u>	<u>4.42</u>	<u>2.35</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,538	1,178,421
受取手形	1,201,097	1,492,962
売掛金	1,374,408,492	1,350,718,859
商品	3,127,922	3,318,417
前払費用	17,237	24,774
繰延税金資産	275,205	177,686
短期貸付金	6,108	22,031
関係会社短期貸付金	1,541,768	430,000
未収入金	565,807	1,268,218
その他	12,847	61,665
貸倒引当金	11,388	8,923
流動資産合計	15,855,637	12,466,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,229,933	3,252,096
減価償却累計額	1,648,728	1,730,178
建物(純額)	1,581,204	1,521,917
構築物	155,266	155,266
減価償却累計額	132,017	136,468
構築物(純額)	23,248	18,797
車両運搬具	18,219	18,219
減価償却累計額	17,491	17,673
車両運搬具(純額)	728	546
工具、器具及び備品	651,049	631,863
減価償却累計額	564,151	548,774
工具、器具及び備品(純額)	86,898	83,088
機械及び装置	-	224,064
減価償却累計額	-	26,217
機械及び装置(純額)	-	197,846
土地	2,989,795	2,986,895
リース資産	-	127,377
減価償却累計額	-	25,566
リース資産(純額)	-	101,811
有形固定資産合計	4,681,875	4,910,904
無形固定資産		
ソフトウェア	16,101	11,444
その他	21,297	21,297
無形固定資産合計	37,398	32,742
投資その他の資産		
投資有価証券	788,800	449,777
関係会社株式	162,610	162,610
出資金	18,100	18,110
長期貸付金	114,804	208,126
破産更生債権等	22,093	41,820
長期前払費用	50,316	50,051
繰延税金資産	-	58,558

その他	284,967	268,698
貸倒引当金	40,098	58,205
投資その他の資産合計	1,401,593	1,199,547
固定資産合計	6,120,868	6,143,194
資産合計	21,976,505	18,609,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,135,500	1,011,699
買掛金	¹ 12,743,412	¹ 8,792,091
短期借入金	² 350,000	² 1,600,000
未払金	12,161	16,300
未払法人税等	309,214	50,900
未払消費税等	49,179	-
未払費用	739,111	648,187
前受金	-	93,104
預り金	42,540	24,956
役員賞与引当金	30,150	32,100
リース債務	-	48,821
その他	52,226	-
流動負債合計	15,463,497	12,318,161
固定負債		
繰延税金負債	67,956	-
役員退職慰労引当金	185,985	198,616
リース債務	-	52,989
固定負債合計	253,941	251,605
負債合計	15,717,439	12,569,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	215,541	206,204
土地圧縮積立金	153,877	153,877
別途積立金	163,600	163,600
繰越利益剰余金	1,963,344	2,058,496
利益剰余金合計	2,814,563	2,900,378
自己株式	7,793	150,217
株主資本合計	6,098,507	6,041,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益	31,126	-
評価・換算差額等合計	160,559	2,358
純資産合計	6,259,066	6,039,539
負債純資産合計	21,976,505	18,609,307

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,538	1,178,421
受取手形	1,201,097	1,492,962
売掛金	1,374,408,492	1,350,718,859
商品	3,029,547	3,038,252
前払費用	17,237	24,774
繰延税金資産	275,205	177,686
短期貸付金	6,108	22,031
関係会社短期貸付金	1,541,768	430,000
未収入金	487,245	1,279,356
その他	12,847	61,665
貸倒引当金	11,388	8,923
流動資産合計	15,678,700	12,197,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,229,933	3,252,096
減価償却累計額	1,648,728	1,730,178
建物(純額)	1,581,204	1,521,917
構築物	155,266	155,266
減価償却累計額	132,017	136,468
構築物(純額)	23,248	18,797
車両運搬具	18,219	18,219
減価償却累計額	17,491	17,673
車両運搬具(純額)	728	546
工具、器具及び備品	651,049	631,863
減価償却累計額	564,151	548,774
工具、器具及び備品(純額)	86,898	83,088
機械及び装置	-	224,064
減価償却累計額	-	26,217
機械及び装置(純額)	-	197,846
土地	2,989,795	2,986,895
リース資産	-	127,377
減価償却累計額	-	25,566
リース資産(純額)	-	101,811
有形固定資産合計	4,681,875	4,910,904
無形固定資産		
ソフトウェア	16,101	11,444
その他	21,297	21,297
無形固定資産合計	37,398	32,742
投資その他の資産		
投資有価証券	788,800	449,777
関係会社株式	162,610	162,610
出資金	18,100	18,110
長期貸付金	114,804	208,126
破産更生債権等	22,093	41,820
長期前払費用	50,316	50,051
繰延税金資産	-	58,558
その他	284,967	268,698
貸倒引当金	40,098	58,205
投資その他の資産合計	1,401,593	1,199,547

固定資産合計	6,120,868	6,143,194
資産合計	<u>21,799,568</u>	<u>18,340,279</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,135,500	1,011,699
買掛金	¹ 12,743,600	¹ 8,792,327
短期借入金	² 350,000	² 1,600,000
未払金	12,161	16,300
未払法人税等	309,214	50,900
未払消費税等	43,667	-
未払費用	739,111	648,187
前受金	-	93,104
預り金	42,540	24,956
役員賞与引当金	30,150	32,100
リース債務	-	48,821
その他	89,238	8,662
流動負債合計	<u>15,495,185</u>	<u>12,327,059</u>
固定負債		
繰延税金負債	67,956	-
役員退職慰労引当金	185,985	198,616
リース債務	-	52,989
固定負債合計	<u>253,941</u>	<u>251,605</u>
負債合計	<u>15,749,127</u>	<u>12,578,665</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	215,541	206,204
土地圧縮積立金	153,877	153,877
別途積立金	163,600	163,600
繰越利益剰余金	1,754,719	1,780,570
利益剰余金合計	<u>2,605,938</u>	<u>2,622,452</u>
自己株式	7,793	150,217
株主資本合計	<u>5,889,882</u>	<u>5,763,972</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益	31,126	-
評価・換算差額等合計	160,559	2,358
純資産合計	<u>6,050,441</u>	<u>5,761,613</u>
負債純資産合計	<u>21,799,568</u>	<u>18,340,279</u>

【損益計算書】

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,447,384	37,652,657
売上原価		
商品期首たな卸高	3,162,451	3,127,922
当期商品仕入高	¹ 36,131,329	^{1, 2} 31,220,589
合計	39,293,780	34,348,511
他勘定振替高	³ 78,294	-
商品期末たな卸高	3,127,922	3,318,417
売上原価合計	36,087,563	31,030,093
売上総利益	7,359,820	6,622,563
販売費及び一般管理費	⁴ 6,316,587	⁴ 5,988,122
営業利益	1,043,233	634,441
営業外収益		
受取利息	¹ 25,623	¹ 27,224
受取配当金	¹ 52,694	¹ 39,374
受取損害賠償金	22,500	-
その他	19,783	24,038
営業外収益合計	120,601	90,637
営業外費用		
支払利息	25,344	22,620
売上割引	14,675	15,055
手形売却損	39,393	35,791
売掛債権売却損	22,612	19,851
その他	4,346	9,721
営業外費用合計	106,372	103,040
経常利益	1,057,462	622,038
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 88	-
投資有価証券売却益	600	1,882
貸倒引当金戻入額	-	2,862
会員権売却益	-	1,828
特別利益合計	688	6,573
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 622	⁶ 1,376
貸倒引当金繰入額	4,324	3,150
投資有価証券評価損	-	42,778
関係会社株式評価損	1,856	-
会員権売却損	200	-
会員権評価損	-	300
減損損失	⁷ 5,640	⁷ 3,024
事業清算損	-	18,925
退職給付制度移行損失	-	9,288
特別損失合計	12,643	78,842
税引前当期純利益	1,045,507	549,769
法人税、住民税及び事業税	379,400	217,700
法人税等調整額	65,970	88,370
法人税等合計	445,370	306,070
当期純利益	600,137	243,699

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,447,384	37,652,657
売上原価		
商品期首たな卸高	3,123,299	3,029,547
当期商品仕入高	¹ 36,206,329	^{1, 2} 31,135,099
合計	39,329,628	34,164,647
他勘定振替高	³ 78,294	-
商品期末たな卸高	3,029,547	3,038,252
売上原価合計	36,221,786	31,126,394
売上総利益	7,225,597	6,526,262
販売費及び一般管理費	⁴ 6,291,837	⁴ 5,961,122
営業利益	933,760	565,140
営業外収益		
受取利息	¹ 25,623	¹ 27,224
受取配当金	¹ 52,694	¹ 39,374
受取損害賠償金	22,500	-
その他	19,783	24,038
営業外収益合計	120,601	90,637
営業外費用		
支払利息	25,344	22,620
売上割引	14,675	15,055
手形売却損	39,393	35,791
売掛債権売却損	22,612	19,851
その他	4,346	9,721
営業外費用合計	106,372	103,040
経常利益	947,989	552,737
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 88	-
投資有価証券売却益	600	1,882
貸倒引当金戻入額	-	2,862
会員権売却益	-	1,828
特別利益合計	688	6,573
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 622	⁶ 1,376
貸倒引当金繰入額	4,324	3,150
投資有価証券評価損	-	42,778
関係会社株式評価損	1,856	-
会員権売却損	200	-
会員権評価損	-	300
減損損失	⁷ 5,640	⁷ 3,024
事業清算損	-	18,925
退職給付制度移行損失	-	9,288
特別損失合計	12,643	78,842
税引前当期純利益	936,034	480,468
法人税、住民税及び事業税	379,400	217,700
法人税等調整額	65,970	88,370
法人税等合計	445,370	306,070
当期純利益	490,664	174,398

【株主資本等変動計算書】

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,200	318,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	225,267	215,541
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9,725	9,337
当期変動額合計	9,725	9,337
当期末残高	215,541	206,204
土地圧縮積立金		
前期末残高	153,877	153,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,877	153,877
別途積立金		
前期末残高	163,600	163,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,600	163,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,512,885	1,963,344
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
圧縮積立金の取崩	9,725	9,337
当期純利益	600,137	243,699
当期変動額合計	450,458	95,151
当期末残高	1,963,344	2,058,496
利益剰余金合計		

前期末残高	2,373,830	2,814,563
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	600,137	243,699
当期変動額合計	440,732	85,814
当期末残高	2,814,563	2,900,378
自己株式		
前期末残高	6,456	7,793
当期変動額		
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	1,336	142,424
当期末残高	7,793	150,217
株主資本合計		
前期末残高	5,659,111	6,098,507
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	600,137	243,699
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	439,395	56,609
当期末残高	6,098,507	6,041,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,304	191,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,617	194,044
当期変動額合計	229,617	194,044
当期末残高	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,207	31,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,334	31,126
当期変動額合計	73,334	31,126
当期末残高	31,126	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	463,512	160,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,952	162,917
当期変動額合計	302,952	162,917
当期末残高	160,559	2,358
純資産合計		
前期末残高	6,122,623	6,259,066
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	600,137	243,699
自己株式の取得	1,336	142,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,952	162,917
当期変動額合計	136,443	219,526
当期末残高	6,259,066	6,039,539

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,200	318,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	225,267	215,541
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9,725	9,337
当期変動額合計	9,725	9,337
当期末残高	215,541	206,204
土地圧縮積立金		
前期末残高	153,877	153,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,877	153,877
別途積立金		
前期末残高	163,600	163,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,600	163,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,413,733	1,754,719
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
圧縮積立金の取崩	9,725	9,337
当期純利益	490,664	174,398
当期変動額合計	340,985	25,851
当期末残高	1,754,719	1,780,570
利益剰余金合計		
前期末残高	2,274,678	2,605,938
当期変動額		

剰余金の配当	159,404	157,885
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	490,664	174,398
当期変動額合計	331,259	16,513
当期末残高	2,605,938	2,622,452
自己株式		
前期末残高	6,456	7,793
当期変動額		
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	1,336	142,424
当期末残高	7,793	150,217
株主資本合計		
前期末残高	5,559,959	5,889,882
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	490,664	174,398
自己株式の取得	1,336	142,424
当期変動額合計	329,923	125,910
当期末残高	5,889,882	5,763,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421,304	191,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,617	194,044
当期変動額合計	229,617	194,044
当期末残高	191,686	2,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,207	31,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,334	31,126
当期変動額合計	73,334	31,126
当期末残高	31,126	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	463,512	160,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,952	162,917
当期変動額合計	302,952	162,917
当期末残高	160,559	2,358
純資産合計		
前期末残高	6,023,471	6,050,441
当期変動額		
剰余金の配当	159,404	157,885
当期純利益	490,664	174,398
自己株式の取得	1,336	142,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,952	162,917
当期変動額合計	26,970	288,827
当期末残高	6,050,441	5,761,613

【注記事項】

(リース取引関係)

[訂正前]

第50期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第51期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	13,539	8,722	4,817	車両運搬具	10,233	7,738	2,495
工具、器具及び備品	<u>390,257</u>	<u>163,923</u>	<u>226,334</u>	工具、器具及び備品	<u>343,741</u>	<u>225,753</u>	<u>117,987</u>
無形固定資産	234,640	124,866	109,774	無形固定資産	144,434	88,938	55,495
合計	<u>638,437</u>	<u>297,511</u>	<u>340,926</u>	合計	<u>498,408</u>	<u>322,429</u>	<u>175,978</u>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
1年以内	155,366千円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	185,559千円			1年以内	99,896千円		
合計	340,926千円			1年超	76,082千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	169,184千円			支払リース料	142,282千円		
減価償却費相当額	169,184千円			減価償却費相当額	142,282千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	1,988千円			1年内	2,587千円		
1年超	331千円			1年超	7,381千円		
合計	2,319千円			合計	9,968千円		

[訂正後]

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	13,539	8,722	4,817	車両運搬具	10,233	7,738	2,495
工具、器具及び備品	<u>327,593</u>	<u>137,952</u>	<u>189,641</u>	工具、器具及び備品	<u>281,077</u>	<u>171,450</u>	<u>109,626</u>
無形固定資産	234,640	124,866	109,774	無形固定資産	144,434	88,938	55,495
合計	<u>575,773</u>	<u>271,540</u>	<u>304,233</u>	合計	<u>435,744</u>	<u>268,126</u>	<u>167,617</u>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
1年以内	<u>127,034千円</u>			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	<u>177,198千円</u>			1年以内	<u>91,535千円</u>		
合計	<u>304,233千円</u>			1年超	<u>76,082千円</u>		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計	<u>167,617千円</u>		
支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左			
支払リース料	<u>143,213千円</u>			支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額	<u>143,213千円</u>			支払リース料	<u>113,950千円</u>		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	<u>113,950千円</u>		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	1,988千円			1年内	2,587千円		
1年超	331千円			1年超	7,381千円		
合計	2,319千円			合計	9,968千円		

(税効果会計関係)

[訂正前]

第50期 (平成20年3月31日)	第51期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産
賞与引当金 154,501千円	賞与引当金 133,611千円
未払法定福利費 20,795	未払法定福利費 18,356
未払事業税 28,734	未払事業税 8,600
商品評価損 48,330	商品評価損 17,119
繰延ヘッジ損益 21,099	
貸倒引当金 1,746	
計 275,205	計 177,686
固定資産	固定資産
退職給付引当金 63,277千円	退職給付引当金 106,653千円
役員退職慰労引当金 75,138	役員退職慰労引当金 80,241
貸倒引当金 9,050	貸倒引当金 5,202
投資有価証券評価損 34,156	投資有価証券評価損 7,842
会員権評価損 32,537	会員権評価損 30,656
関係会社株式評価損 45,703	関係会社株式評価損 45,703
減損損失 55,699	減損損失 56,306
小計 315,560	小計 332,603
評価性引当額 3,176	評価性引当額 38,498
繰延税金負債(固定)との相殺 312,384	繰延税金負債(固定)との相殺 235,547
計 275,205	計 236,244
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 250,405千円	固定資産圧縮積立金 244,076千円
その他有価証券評価差額金 129,935	その他有価証券評価差額金 8,529
繰延税金資産(固定)との相殺 312,384	繰延税金資産(固定)との相殺 235,547
計 67,956	計 236,244
差引：繰延税金資産純額 207,249	差引：繰延税金資産純額 236,244
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5
住民税均等割額 3.3	住民税均等割額 6.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額 0.8	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 6.5
その他 0.6	過年度課税所得修正 3.1
税効果適用後の法人税等の負担率 42.6	その他 0.4
	税効果適用後の法人税等の負担率 55.7

[訂正後]

第50期 (平成20年3月31日)	第51期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産
賞与引当金 154,501千円	賞与引当金 133,611千円
未払法定福利費 20,795	未払法定福利費 18,356
未払事業税 28,734	未払事業税 8,600
商品評価損 48,330	商品評価損 17,119
繰延ヘッジ損益 21,099	
貸倒引当金 1,746	
計 275,205	計 177,686
固定資産	固定資産
退職給付引当金 63,277千円	退職給付引当金 106,653千円
役員退職慰労引当金 75,138	役員退職慰労引当金 80,241
貸倒引当金 9,050	貸倒引当金 5,202
投資有価証券評価損 34,156	投資有価証券評価損 7,842
会員権評価損 32,537	会員権評価損 30,656
関係会社株式評価損 45,703	関係会社株式評価損 45,703
減損損失 55,699	減損損失 56,306
売上原価等修正 84,284	売上原価等修正 112,281
小計 399,844	小計 444,884
評価性引当額 87,460	評価性引当額 150,779
繰延税金負債(固定)との相殺 312,384	繰延税金負債(固定)との相殺 235,547
計 275,205	計 236,244
(繰延税金負債) 固定負債	(繰延税金負債) 固定負債
固定資産圧縮積立金 250,405千円	固定資産圧縮積立金 244,076千円
その他有価証券評価差額金 129,935	その他有価証券評価差額金 8,529
繰延税金資産(固定)との相殺 312,384	繰延税金資産(固定)との相殺 235,547
計 67,956	計 236,244
差引：繰延税金資産純額 207,249	差引：繰延税金資産純額 236,244
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9
住民税均等割額 3.7	住民税均等割額 7.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 3.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 13.2
その他 0.8	過年度課税所得修正 3.5
税効果適用後の法人税等の負担率 47.6	その他 0.4
	税効果適用後の法人税等の負担率 63.7

(1株当たり情報)

[訂正前]

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>274.89円</u>	1株当たり純資産額	<u>271.31円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>26.36円</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>10.85円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>6,259,066</u>	<u>6,039,539</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>6,259,066</u>	<u>6,039,539</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,260

2 1株当たり当期純利益金額

	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	<u>600,137</u>	<u>243,699</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>600,137</u>	<u>243,699</u>
期中平均株式数(千株)	22,770	22,460

[訂正後]

第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>265.73円</u>	1株当たり純資産額	<u>258.83円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>21.55円</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>7.76円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>6,050,441</u>	<u>5,761,613</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>6,050,441</u>	<u>5,761,613</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	30	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,769	22,260

2 1株当たり当期純利益金額

	第50期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第51期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	<u>490,664</u>	<u>174,398</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>490,664</u>	<u>174,398</u>
期中平均株式数(千株)	22,770	22,460

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(二)商品

[訂正前]

品名	金額(千円)
自動車用ばね	344,016
タイヤチェーン	138,603
オートパーツ	1,832,259
精密ばね	42,237
ファスナー類	208,702
産業用機器・部品	<u>707,479</u>
資材	25,391
加工関連	16,903
機材設備関連	1,884
情報関連	939
合計	<u>3,318,417</u>

[訂正後]

品名	金額(千円)
自動車用ばね	344,016
タイヤチェーン	138,603
オートパーツ	1,832,259
精密ばね	42,237
ファスナー類	208,702
産業用機器・部品	<u>427,313</u>
資材	25,391
加工関連	16,903
機材設備関連	1,884
情報関連	939
合計	<u>3,038,252</u>

(へ)未収入金
 [訂正前]

区分	金額(千円)	摘要
有償支給材売掛金	71,077	
買取直送売掛金	108,161	
受取利息	4	
その他	<u>1,088,975</u>	
計	<u>1,268,218</u>	

[訂正後]

区分	金額(千円)	摘要
有償支給材売掛金	71,077	
買取直送売掛金	108,161	
受取利息	4	
その他	<u>1,100,112</u>	
計	<u>1,279,356</u>	

(2) 負債の部
 (口)買掛金
 (相手先別内訳)

[訂正前]

相手先	金額(千円)	摘要
ニッパンビジネスサポート(株)	5,786,987	ファクタリング会社
日本発条(株)	873,957	
(株)パロート	92,046	
ミヤマツール(株)	69,223	
マーレトレーディングジャパン(株)	67,065	
その他	<u>1,902,811</u>	(株)小糸製作所他
計	<u>8,792,091</u>	

[訂正後]

相手先	金額(千円)	摘要
ニッパンビジネスサポート(株)	5,786,987	ファクタリング会社
日本発条(株)	873,957	
(株)パロート	92,046	
ミヤマツール(株)	69,223	
マーレトレーディングジャパン(株)	67,065	
その他	<u>1,903,046</u>	(株)小糸製作所他
計	<u>8,792,327</u>	

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当該監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日発販売株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日発販売株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある業務プロセスにおいて処理された取引により生じた残高について、実数及び金額を直接もしくは間接的に把握し、実在性が確認され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。